

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|-------------------------------|---|
| 商品分類 | 高配当株コース 国債コース | 追加型投信／国内／株式 追加型投信／国内／債券 |
| 信託期間 | 約10年間 (2011年12月29日～2022年1月7日) | |
| 運用方針 | 高配当株コース 国債コース | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 高配当株コース 国債コース | 東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券 |
| 運用方法 | 高配当株コース 国債コース | ①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 |
| 組入制限 | 高配当株コース 国債コース | ・株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下 |
| 分配方針 | 高配当株コース 国債コース | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 |

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)

運用報告書 (全体版) 第9期 (決算日 2016年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

★高配当株コース

最近5期の運用実績

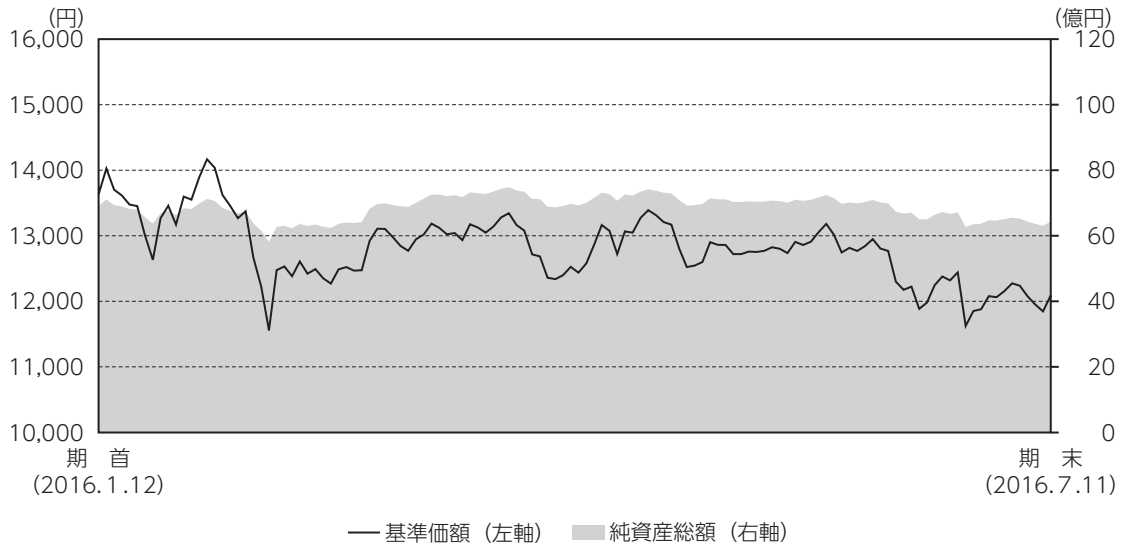
| 決算期 | 基準価額 | | | T O P I X | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|-----------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|--------|--------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中騰落率 | (参考指数) | 期中騰落率 | | | |
| 5期末(2014年7月10日) | 円 13,483 | 円 100 | % △ 2.4 | 1,259.25 | % △ 3.0 | % 97.6 | % - | 百万円 8,743 |
| 6期末(2015年1月13日) | 14,130 | 800 | 10.7 | 1,374.69 | 9.2 | 96.8 | - | 8,117 |
| 7期末(2015年7月10日) | 15,287 | 1,350 | 17.7 | 1,583.55 | 15.2 | 95.5 | - | 8,133 |
| 8期末(2016年1月12日) | 13,636 | 40 | △10.5 | 1,401.95 | △11.5 | 96.4 | 1.4 | 6,907 |
| 9期末(2016年7月11日) | 12,089 | 120 | △10.5 | 1,255.79 | △10.4 | 97.2 | - | 6,435 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：13,636円

期末：12,089円 (分配金120円)

騰落率：△10.5% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

中国経済への懸念や円高の進行、英国の国民投票でのEU (欧州連合) 離脱決定などを受けて、国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------------------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2016年 1 月12日 | 円 13,636 | % - | 1,401.95 | % - | % 96.4 | % 1.4 |
| 1 月末 | 13,888 | 1.8 | 1,432.07 | 2.1 | 97.2 | - |
| 2 月末 | 12,468 | △ 8.6 | 1,297.85 | △ 7.4 | 97.6 | - |
| 3 月末 | 13,078 | △ 4.1 | 1,347.20 | △ 3.9 | 95.6 | - |
| 4 月末 | 12,807 | △ 6.1 | 1,340.55 | △ 4.4 | 95.4 | - |
| 5 月末 | 13,181 | △ 3.3 | 1,379.80 | △ 1.6 | 96.3 | - |
| 6 月末 | 12,064 | △11.5 | 1,245.82 | △11.1 | 95.0 | - |
| (期末) 2016年 7 月11日 | 12,209 | △10.5 | 1,255.79 | △10.4 | 97.2 | - |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU離脱決定を受けて、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待、良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準にした投資候補銘柄を選定し、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気の回復傾向は続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、建設業、サービス業、金属製品などの比率を引き上げる一方、銀行業、輸送用機器、電気機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、堅調な業績と中長期的な成長期待からフルキャストホールディングスや東京エレクトロン、関電工などを買い付けました。一方で、低金利長期化による業績悪化を懸念して三菱UFJフィナンシャルGやみずほフィナンシャルGなどを売却しました。

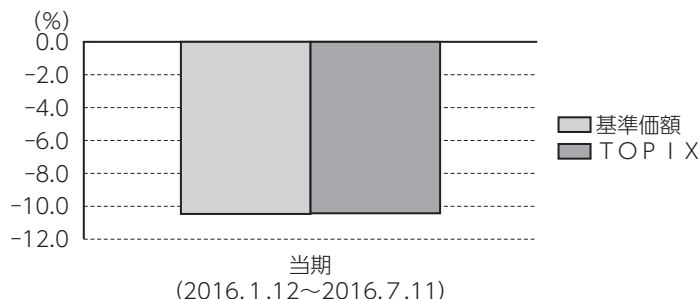
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は△10.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△10.5%となりました。

TOPIXの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ポーラ・オルビスHDや日成ビルド工業などがプラスに寄与しましたが、カシオ計算機やベルシステム24HLDGSなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は120円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

| 項目 | 当期 | |
|------------|---------------------------|-------|
| | 2016年1月13日 ~2016年7月11日 | |
| 当期分配金(税込み) | (円) | 120 |
| 対基準価額比率 | (%) | 0.98 |
| 当期の収益 | (円) | 115 |
| 当期の収益以外 | (円) | 5 |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 4,739 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|-----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 115.73円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | 1,639.52 |
| (d) 分配準備積立金 | <u>3,103.90</u> |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 4,859.16 |
| (f) 分配金 | 120.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 4,739.16 |

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

英国のEU離脱問題などの不透明要因については、今後の動向を注意深く見守る必要があると考えていますが、政府・日銀による政策対応への期待などが下支えとなることで、国内株式市場は底堅い推移が続くと考えています。株式組入比率(株式先物を含む。)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|---------|-----------------------|---------|--|
| | (2016.1.13~2016.7.11) | | |
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信託報酬 | 85円 | 0.668% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,799円です。 |
| (投信会社) | (34) | (0.267) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販売会社) | (48) | (0.374) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託銀行) | (3) | (0.027) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売買委託手数料 | 9 | 0.068 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (9) | (0.068) | |
| (先物) | (0) | (0.001) | |
| 有価証券取引税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 | 0 | 0.003 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 95 | 0.739 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | |
|----|---------------|------------------|---------|-----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 国内 | 3,345 (10) | 3,974,882 (-) | 3,580.2 | 3,564,144 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 種 類 別 | 買 建 | | 売 建 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国内 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式先物取引 | - | 98 | - | - |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 当 期 | | | | 期 | | | | | |
|----------------|---|------|---------|--------|---------------|---|------|---------|-------|
| 買 | | 付 | | 売 | | 付 | | | |
| 銘 | 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 | 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | | 千株 | 千円 | 円 | | | 千株 | 千円 | 円 |
| フルキャストホールディングス | | 250 | 204,251 | 817 | ゆうちょ銀行 | | 130 | 165,650 | 1,274 |
| 東京エレクトロン | | 22 | 182,809 | 8,309 | マ ッ ダ | | 59 | 117,475 | 1,991 |
| 本田技研 | | 53.5 | 163,190 | 3,050 | 三菱UFJフィナンシャルG | | 240 | 114,151 | 475 |
| 三菱商事 | | 81 | 152,582 | 1,883 | カ シ オ | | 57.6 | 112,923 | 1,960 |
| ゆうちょ銀行 | | 97 | 151,274 | 1,559 | みずほフィナンシャルG | | 640 | 110,528 | 172 |
| SUMCO | | 200 | 140,384 | 701 | 第一生命 | | 80.7 | 110,085 | 1,364 |
| 大東建託 | | 8.4 | 132,657 | 15,792 | 本田技研 | | 40 | 105,360 | 2,634 |
| 日本たばこ産業 | | 27.5 | 123,018 | 4,473 | 松井証券 | | 107 | 102,320 | 956 |
| 関 電 工 | | 145 | 119,861 | 826 | 三井住友フィナンシャルG | | 31 | 98,373 | 3,173 |
| ローソン | | 12.5 | 111,905 | 8,952 | 牧野プライス | | 120 | 95,766 | 798 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | 期 | |
|---------|-----------|------------------------|-----------|------------------------|
| 区 分 | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式 | 3,974 | 704 | 3,564 | 807 |
| | | % | | % |
| 株式先物取引 | - | - | 98 | 98 |
| コール・ローン | 20,914 | - | - | - |

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 7,539,027千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 6,654,396千円 |
| (c) 売買高比率 (a)÷(b) | 1.13 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 4,692千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,461千円 |
| (B)÷(A) | 31.2% |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

| 銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | | 銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | | 銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | | |
|---------------------|------|------|---------|-----|----|-----|-----------------------|-------|-------|---------|-----|----|-----|------------------------------------|--------------|----------------|----------------|------------------|----|-----|--|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | | 千株 | 千株 | | | 千円 | | | 千株 | 千株 | | | 千円 | | | 千株 | 千株 | | | 千円 | |
| 建設業 (11.7%) | | | | | | | 日本信号 | 29 | — | — | | | | ケーズホールディングス | — | 20 | — | 40,940 | | | |
| 東急建設 | — | 70 | 67,060 | | | | 日立国際電気 | 67 | 32 | 51,776 | | | | 銀行業 (5.5%) | | | | | | | |
| 西松建設 | 133 | 133 | 66,101 | | | | アルプス電気 | 20.3 | — | — | | | | ゆうちょ銀行 | 40 | 7 | 7,917 | | | | |
| 大東建託 | — | 8.4 | 140,448 | | | | カシオ | 50.6 | — | — | | | | 三菱UFJフィナンシャルG | 471.6 | 361.6 | 161,454 | | | | |
| 東洋建設 | 111 | 81 | 36,126 | | | | ファナック | 2 | — | — | | | | 三井住友フィナンシャルG | 52.3 | 35.8 | 102,065 | | | | |
| 日成ビルド工業 | — | 80 | 47,360 | | | | キヤノン | 6 | 11 | 31,702 | | | | みずほフィナンシャルG | 1,131.9 | 491.9 | 71,964 | | | | |
| 大和ハウス | 49.3 | 50.3 | 143,958 | | | | 東京エレクトロン | — | 17 | 149,090 | | | | 証券、商品先物取引業 (-) | | | | | | | |
| 積水ハウス | 21.7 | 26.7 | 44,695 | | | | 輸送用機器 (9.6%) | | | | | | | 松井証券 | 40 | — | — | | | | |
| 関電工 | — | 145 | 126,875 | | | | 豊田自動織機 | 7 | — | — | | | | 保険業 (3.5%) | | | | | | | |
| 太平電業 | 31 | 55 | 59,070 | | | | デンソー | 6.6 | 7.1 | 25,105 | | | | MS & AD | 28.9 | 33.4 | 85,320 | | | | |
| 食料品 (3.2%) | | | | | | | 名村造船所 | 96 | — | — | | | | 第一生命 | 60.7 | 18 | 19,098 | | | | |
| 森永製菓 | 64 | — | — | | | | 日産自動車 | 141.5 | 121.5 | 117,490 | | | | 東京海上HD | 26.5 | 34 | 117,300 | | | | |
| 日本たばこ産業 | 18.2 | 45.7 | 197,104 | | | | いすゞ自動車 | 22.5 | — | — | | | | その他金融業 (2.7%) | | | | | | | |
| 化学 (5.3%) | | | | | | | トヨタ自動車 | 37.5 | 30.5 | 161,680 | | | | 東京センチュリーリース | 10 | 15 | 49,725 | | | | |
| 旭化成 | 50 | 50 | 36,180 | | | | アイシン精機 | 12 | 12 | 47,520 | | | | 日立キャピタル | 10 | — | — | | | | |
| 東ソー | 90 | 90 | 41,040 | | | | マツダ | 59 | — | — | | | | オリックス | 43 | 92 | 120,474 | | | | |
| 東京応化工業 | 21 | — | — | | | | 本田技研 | 40.2 | 53.7 | 138,358 | | | | 不動産業 (1.8%) | | | | | | | |
| 宇部興産 | 300 | 220 | 37,400 | | | | 富士重工業 | 20.4 | 32.4 | 113,043 | | | | スターツコボレーション | — | 17 | 33,388 | | | | |
| ポーラ・オルビスHD | 15.2 | 15.2 | 148,200 | | | | 精密機器 (-) | | | | | | | ゴールドクレスト | — | 30 | 45,240 | | | | |
| 日東電工 | 7 | — | — | | | | HOYA | 21.9 | — | — | | | | トーセイ | — | 43.4 | 33,895 | | | | |
| ニフコ | 20.6 | 12.6 | 67,032 | | | | その他製品 (2.6%) | | | | | | | サービス業 (6.6%) | | | | | | | |
| 医薬品 (3.8%) | | | | | | | 大日本印刷 | — | 63 | 75,096 | | | | ウェルネット | 14 | 20 | 41,560 | | | | |
| 武田薬品 | 26.6 | 15.6 | 68,374 | | | | ピジヨン | 16.7 | 10.7 | 31,233 | | | | フルキャストホールディングス | — | 250 | 209,500 | | | | |
| アステラス製薬 | 43.8 | 48.8 | 79,446 | | | | 岡村製作所 | — | 55 | 55,055 | | | | テクノプロ・ホールディング | 44.7 | 23.7 | 79,513 | | | | |
| 大塚ホールディングス | 18.9 | 17.9 | 89,195 | | | | 陸運業 (1.9%) | | | | | | | 乃村工藝社 | 36 | 30 | 49,620 | | | | |
| 石油・石炭製品 (-) | | | | | | | 西日本旅客鉄道 | 11 | 9 | 59,274 | | | | 丹青社 | — | 45 | 33,885 | | | | |
| 東燃ゼネラル石油 | 32 | — | — | | | | センコー | 54 | 54 | 33,858 | | | | | | | | | | | |
| ゴム製品 (0.3%) | | | | | | | ニッコンホールディングス | 14.8 | 14.8 | 27,824 | | | | 合計 | 株数、金額 | 5,525.8 | 5,300.6 | 6,256,510 | | | |
| ブリヂストン | 7.1 | 6.6 | 21,469 | | | | 空運業 (0.5%) | | | | | | | 銘柄数<比率> | 78銘柄 | 77銘柄 | <97.2%> | | | | |
| ガラス・土石製品 (-) | | | | | | | 日本航空 | 7.8 | 10.1 | 31,320 | | | | (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 | | | | | | | |
| ニチハ | 40 | — | — | | | | 情報・通信業 (19.3%) | | | | | | | (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。 | | | | | | | |
| 鉄鋼 (1.0%) | | | | | | | 新日鉄住金S O L | 16 | 14 | 23,002 | | | | (注3) 評価額の単位未満は切捨て。 | | | | | | | |
| J F Eホールディングス | 17 | — | — | | | | 伊藤忠テクノソリューション | — | 18 | 41,148 | | | | | | | | | | | |
| 日新製鋼 | — | 50 | 64,450 | | | | 電通国際情報S | — | 18 | 31,284 | | | | | | | | | | | |
| 非鉄金属 (1.3%) | | | | | | | 日本電信電話 | 70.4 | 70.4 | 345,945 | | | | | | | | | | | |
| 日本軽金属HD | 290 | 210 | 47,040 | | | | K D D I | 108.7 | 90.7 | 287,065 | | | | | | | | | | | |
| 古河機金 | 155 | — | — | | | | N T T ドコモ | 140.3 | 134.3 | 381,546 | | | | | | | | | | | |
| リョービ | — | 75 | 31,200 | | | | G M Oインターネット | — | 28 | 30,352 | | | | | | | | | | | |
| 金属製品 (3.3%) | | | | | | | S C S K | 21.3 | 17.3 | 65,134 | | | | | | | | | | | |
| S U M C O | — | 200 | 128,000 | | | | 卸売業 (5.8%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 三和ホールディングス | — | 45 | 43,020 | | | | 横浜冷凍 | 38 | 38 | 41,078 | | | | | | | | | | | |
| 東京製綱 | 234 | 234 | 36,270 | | | | T O K A Iホールディングス | — | 70 | 47,460 | | | | | | | | | | | |
| 機械 (3.6%) | | | | | | | 伊藤忠 | 74.6 | 75.6 | 96,201 | | | | | | | | | | | |
| 牧野フライス | 120 | — | — | | | | 三井物産 | 72.6 | 22.6 | 27,662 | | | | | | | | | | | |
| ディスコ | — | 7.3 | 67,014 | | | | 三菱商事 | — | 81 | 149,566 | | | | | | | | | | | |
| 加藤製作所 | — | 105 | 41,895 | | | | 稲畑産業 | 37.1 | — | — | | | | | | | | | | | |
| C K D | 37 | — | — | | | | 伊藤忠エネクス | 47.6 | — | — | | | | | | | | | | | |
| 三菱重工業 | 74 | — | — | | | | トラスコ中山 | 10.5 | — | — | | | | | | | | | | | |
| I H I | — | 400 | 115,600 | | | | 小売業 (3.0%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気機器 (3.7%) | | | | | | | ローソン | 5.5 | 13 | 107,250 | | | | | | | | | | | |
| 明電舎 | 75 | — | — | | | | セブン&アイ・HLDGS | 7.4 | — | — | | | | | | | | | | | |
| オムロン | 20 | — | — | | | | 青山商事 | — | 10 | 37,900 | | | | | | | | | | | |

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 6,256,510 | % 94.6 |
| コール・ローン等、その他 | 357,783 | 5.4 |
| 投資信託財産総額 | 6,614,293 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月11日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 6,614,293,624円 |
| コール・ローン等 | 251,387,213 |
| 株式(評価額) | 6,256,510,020 |
| 未収入金 | 91,702,167 |
| 未収配当金 | 14,694,224 |
| (B) 負債 | 178,519,057 |
| 未払金 | 66,066,221 |
| 未払収益分配金 | 63,886,426 |
| 未払解約金 | 2,555,723 |
| 未払信託報酬 | 45,827,420 |
| その他未払費用 | 183,267 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 6,435,774,567 |
| 元本 | 5,323,868,906 |
| 次期繰越損益金 | 1,111,905,661 |
| (D) 受益権総口数 | 5,323,868,906口 |
| 1万口当り基準価額(C / D) | 12,089円 |

* 期首における元本額は5,065,750,392円、当期中における追加設定元本額は855,223,504円、同解約元本額は597,104,990円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,089円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年7月11日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------------|----------------------|
| (A) 配当等収益 | 107,628,441円 |
| 受取配当金 | 107,590,072 |
| 受取利息 | 10,602 |
| その他収益金 | 59,303 |
| 支払利息 | △ 31,536 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 755,209,700 |
| 売買益 | 319,358,570 |
| 売買損 | △1,074,568,270 |
| (C) 先物取引等損益 | 1,159,447 |
| 取引益 | 2,070,574 |
| 取引損 | △ 911,127 |
| (D) 信託報酬等 | △ 46,011,126 |
| (E) 当期損益金(A + B + C + D) | △ 692,432,938 |
| (F) 前期繰越損益金 | 916,323,246 |
| (G) 追加信託差損益金 | 951,901,779 |
| (配当等相当額) | (872,861,181) |
| (売買損益相当額) | (79,040,598) |
| (H) 合計(E + F + G) | 1,175,792,087 |
| (I) 収益分配金 | △ 63,886,426 |
| 次期繰越損益金(H + I) | 1,111,905,661 |
| 追加信託差損益金 | 951,901,779 |
| (配当等相当額) | (872,861,181) |
| (売買損益相当額) | (79,040,598) |
| 分配準備積立金 | 1,650,209,625 |
| 繰越損益金 | △1,490,205,743 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 61,617,315円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 872,861,181 |
| (d) 分配準備積立金 | 1,652,478,736 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 2,586,957,232 |
| (f) 分配金 | 63,886,426 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 2,523,070,806 |
| (h) 受益権総口数 | 5,323,868,906口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|---------------------|------|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 | 120円 |

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月11日現在の基準価額（1万口当り12,089円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★国債コース

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 | | 公社債 組入比率 | 債券 先物比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|------------|------------|-----------|------------------------------|-----------|-------------|------------|------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| 5期末(2014年7月10日) | 円 9,991 | 円 100 | % 1.2 | 10,568 | % 1.3 | % 99.4 | % - | 百万円 974 |
| 6期末(2015年1月13日) | 10,117 | 100 | 2.3 | 10,949 | 3.6 | 102.1 | - | 356 |
| 7期末(2015年7月10日) | 9,936 | 80 | △1.0 | 10,800 | △1.4 | 102.0 | - | 285 |
| 8期末(2016年1月12日) | 10,008 | 80 | 1.5 | 11,054 | 2.4 | 99.3 | - | 323 |
| 9期末(2016年7月11日) | 10,281 | 80 | 3.5 | 11,833 | 7.1 | 99.3 | - | 361 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

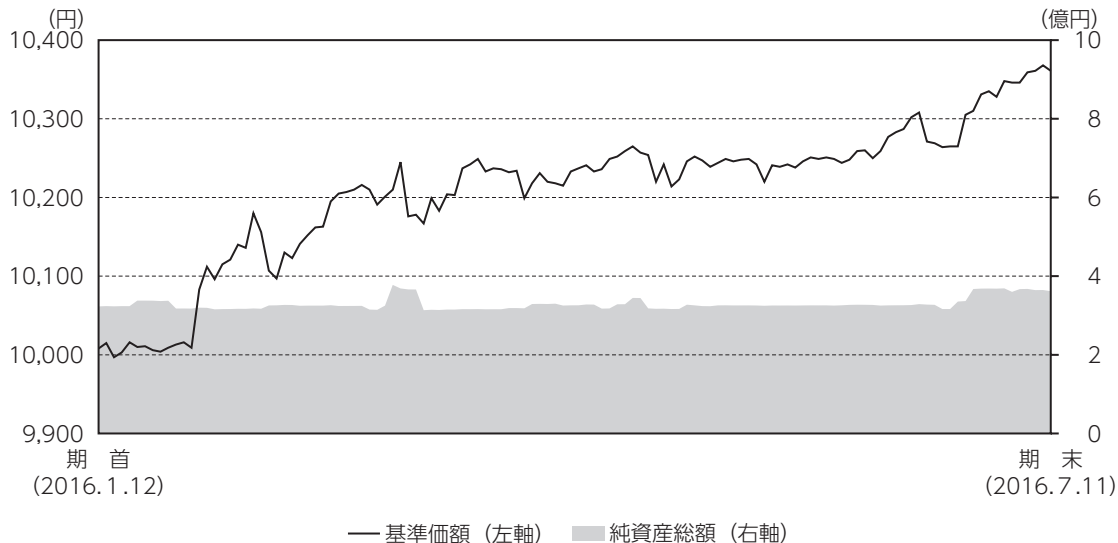
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,008円

期末：10,281円 (分配金80円)

騰落率：3.5% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入および金利低下による国債の値上がり益を獲得したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 | | 公 社 債 組 入 比 率 | 債 先 物 比 券 率 |
|------------------|---------|--------|--------------------------------|--------|------------------|----------------|
| | 円 | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2016年 1月12日 | 10,008 | % - | 11,054 | % - | % 99.3 | % - |
| 1 月末 | 10,083 | 0.7 | 11,156 | 0.9 | 99.1 | - |
| 2 月末 | 10,210 | 2.0 | 11,364 | 2.8 | 99.0 | - |
| 3 月末 | 10,199 | 1.9 | 11,475 | 3.8 | 99.4 | - |
| 4 月末 | 10,223 | 2.1 | 11,589 | 4.8 | 99.3 | - |
| 5 月末 | 10,251 | 2.4 | 11,633 | 5.2 | 99.1 | - |
| 6 月末 | 10,328 | 3.2 | 11,794 | 6.7 | 99.3 | - |
| (期末) 2016年 7月11日 | 10,361 | 3.5 | 11,833 | 7.1 | 99.3 | - |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

期首より、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀がマイナス金利政策を導入したこともあり、国内長期金利は大きく低下しました。2016年2月にマイナス圏に入った後、金利は恒常的にゼロ%を下回り、4月下旬にかけて緩やかにマイナス幅が拡大しました。その後は、6月上旬にかけて横ばいで推移しましたが、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利を受けて、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は一段と低下しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

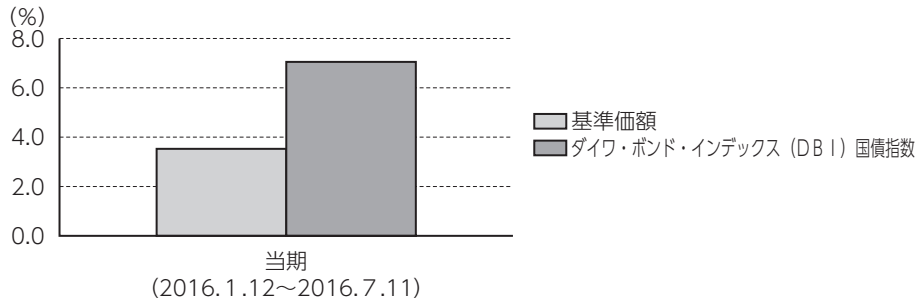
○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

| 項 目 | 当 期 | |
|------------|---------------------------|------|
| | 2016年1月13日 ~2016年7月11日 | |
| 当期分配金(税込み) | (円) | 80 |
| 対基準価額比率 | (%) | 0.77 |
| 当期の収益 | (円) | 80 |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 364 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|--------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 87.13円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 141.14 |
| (c) 収益調整金 | 198.89 |
| (d) 分配準備積立金 | 17.01 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 444.19 |
| (f) 分配金 | 80.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 364.19 |

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当期 | | 項 目 の 概 要 |
|---------|-----------------------|---------|--|
| | (2016.1.13~2016.7.11) | | |
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信託報酬 | 10円 | 0.096% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,209円です。 |
| (投信会社) | (4) | (0.040) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販売会社) | (4) | (0.040) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託銀行) | (2) | (0.016) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売買委託手数料 | — | — | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有価証券取引税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 | 0 | 0.003 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 10 | 0.098 | |

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| ダイワ日本国債マザーファンド | 162,381 | 204,946 | 141,615 | 178,223 |

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | | | | |
|---------|---------|-----|-----|---------|-------|-----|
| 区 分 | 買付額等 | | | 売付額等 | | |
| | A | B | B/A | C | D | D/C |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 公社債 | 76,557 | 701 | 0.9 | 120,629 | 6,155 | 5.1 |
| コール・ローン | 121,673 | - | - | - | - | - |

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | 当 期 末 | |
|----------------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ダイワ日本国債マザーファンド | 261,691 | 282,457 | 361,573 |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|----------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| ダイワ日本国債マザーファンド | 361,573 | 99.1 |
| コール・ローン等、その他 | 3,424 | 0.9 |
| 投資信託財産総額 | 364,998 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月11日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------|--------------|
| (A) 資産 | 364,998,257円 |
| コール・ローン等 | 3,424,267 |
| ダイワ日本国債マザーファンド(評価額) | 361,573,990 |
| (B) 負債 | 3,251,362 |
| 未払収益分配金 | 2,814,794 |
| 未払信託報酬 | 427,895 |
| その他未払費用 | 8,673 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 361,746,895 |
| 元本 | 351,849,267 |
| 次期繰越損益金 | 9,897,628 |
| (D) 受益権総口数 | 351,849,267口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 10,281円 |

*期首における元本額は322,849,831円、当期中における追加設定元本額は206,403,412円、同解約元本額は177,403,976円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,281円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年7月11日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | △ 5円 |
| 受取利息 | 14 |
| 支払利息 | △ 19 |
| (B) 有価証券売買損益 | 9,217,688 |
| 売買益 | 11,483,173 |
| 売買損 | △ 2,265,485 |
| (C) 信託報酬等 | △ 436,568 |
| (D) 当期損益金(A + B + C) | 8,781,115 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 150,271 |
| (F) 追加信託差損益金 | 4,081,578 |
| (配当等相当額) | (6,998,068) |
| (売買損益相当額) | (△ 2,916,490) |
| (G) 合計(D + E + F) | 12,712,422 |
| (H) 収益分配金 | △ 2,814,794 |
| 次期繰越損益金(G + H) | 9,897,628 |
| 追加信託差損益金 | 4,081,578 |
| (配当等相当額) | (6,998,068) |
| (売買損益相当額) | (△ 2,916,490) |
| 分配準備積立金 | 5,816,050 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 3,065,985円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 4,966,016 |
| (c) 収益調整金 | 6,998,068 |
| (d) 分配準備積立金 | 598,843 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 15,628,912 |
| (f) 分配金 | 2,814,794 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e - f) | 12,814,118 |
| (h) 受益権総口数 | 351,849,267口 |

| 収益分配金のお知らせ | |
|------------|-----|
| 1万口当り分配金 | 80円 |

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月11日現在の基準価額（1万口当り10,281円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《おしらせ》

●運用管理費用の変更

当ファンドは、新発10年国債の利回りに応じて決まる信託報酬率（税抜）および委託会社、販売会社、受託会社への信託報酬の配分を次のとおり変更しました。

(2016年4月19日まで)

(純資産総額に対して年率)

| 新発10年国債の利回り | 信託報酬率（税抜） | | | |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
| 2%未満の場合 | 0.11% | 0.16% | 0.03% | 0.30% |
| 2%以上3%未満の場合 | 0.15% | 0.22% | 0.03% | 0.40% |
| 3%以上4%未満の場合 | 0.19% | 0.27% | 0.04% | 0.50% |
| 4%以上5%未満の場合 | 0.23% | 0.33% | 0.04% | 0.60% |
| 5%以上の場合 | 0.27% | 0.38% | 0.05% | 0.70% |

(2016年4月20日以降)

(純資産総額に対して年率)

| 新発10年国債の利回り | 信託報酬率（税抜） | | | |
|-------------|-----------|--------|-------|-------|
| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
| 1%未満の場合 | 0.075% | 0.075% | 0.03% | 0.18% |
| 1%以上2%未満の場合 | 0.11% | 0.16% | 0.03% | 0.30% |
| 2%以上3%未満の場合 | 0.15% | 0.22% | 0.03% | 0.40% |
| 3%以上4%未満の場合 | 0.19% | 0.27% | 0.04% | 0.50% |
| 4%以上5%未満の場合 | 0.23% | 0.33% | 0.04% | 0.60% |
| 5%以上の場合 | 0.27% | 0.38% | 0.05% | 0.70% |

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価-（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年7月11日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を22～24ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

| 買 | | 付 | 売 | | 付 |
|-----|-----------------------|-----------|-----|-----------------------|-----------|
| 銘 | 柄 | 金 額 | 銘 | 柄 | 金 額 |
| | | 千円 | | | 千円 |
| 101 | 20年国債 2.4% 2028/3/20 | 9,070,670 | 102 | 20年国債 2.4% 2028/6/20 | 6,995,192 |
| 4 | 30年国債 2.9% 2030/11/20 | 6,539,398 | 80 | 20年国債 2.1% 2025/6/20 | 6,517,385 |
| 68 | 20年国債 2.2% 2024/3/20 | 6,319,455 | 65 | 20年国債 1.9% 2023/12/20 | 6,279,088 |
| 111 | 20年国債 2.2% 2029/6/20 | 4,917,390 | 111 | 20年国債 2.2% 2029/6/20 | 6,246,688 |
| 75 | 20年国債 2.1% 2025/3/20 | 4,817,920 | 3 | 30年国債 2.3% 2030/5/20 | 5,526,990 |
| 54 | 20年国債 2.2% 2021/12/20 | 4,657,302 | 56 | 20年国債 2% 2022/6/20 | 5,456,331 |
| 106 | 20年国債 2.2% 2028/9/20 | 4,477,830 | 74 | 20年国債 2.1% 2024/12/20 | 5,396,850 |
| 72 | 20年国債 2.1% 2024/9/20 | 4,179,455 | 64 | 20年国債 1.9% 2023/9/20 | 5,207,640 |
| 123 | 20年国債 2.1% 2030/12/20 | 4,165,724 | 99 | 20年国債 2.1% 2027/12/20 | 5,137,623 |
| 2 | 30年国債 2.4% 2030/2/20 | 2,920,386 | 110 | 20年国債 2.1% 2029/3/20 | 4,859,040 |

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年7月11日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（325,072,379千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

| 2016年7月11日現在 | | | | | | | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-----------|--|
| 区 分 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格 以下組入比率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | | |
| | | | | | 5 年 以 上 | 2 年 以 上 | 2 年 未 満 | |
| 国債証券 | 千円 349,692,000 | 千円 413,377,643 | % 99.3 | % - | % 66.2 | % 19.9 | % 13.2 | |

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

| 2016年7月11日現在 | | | | | | |
|--------------|------------|-----------|------------|------------|------------|--|
| 区 分 | 銘 柄 | 年 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 | |
| | | % | 千円 | 千円 | | |
| 国債証券 | 344 2年国債 | 0.1000 | 750,000 | 750,487 | 2016/09/15 | |
| | 283 10年国債 | 1.8000 | 1,900,000 | 1,907,467 | 2016/09/20 | |
| | 33 利付国債20年 | 3.8000 | 12,194,000 | 12,287,893 | 2016/09/20 | |
| | 284 10年国債 | 1.7000 | 700,000 | 706,139 | 2016/12/20 | |
| | 348 2年国債 | 0.1000 | 500,000 | 501,045 | 2017/01/15 | |
| | 349 2年国債 | 0.1000 | 900,000 | 902,196 | 2017/02/15 | |
| | 350 2年国債 | 0.1000 | 100,000 | 100,289 | 2017/03/15 | |
| | 34 利付国債20年 | 3.5000 | 9,219,000 | 9,460,722 | 2017/03/20 | |
| | 35 利付国債20年 | 3.3000 | 300,000 | 307,452 | 2017/03/20 | |
| | 352 2年国債 | 0.1000 | 200,000 | 200,748 | 2017/05/15 | |
| | 287 10年国債 | 1.9000 | 350,000 | 357,402 | 2017/06/20 | |
| | 354 2年国債 | 0.1000 | 300,000 | 301,407 | 2017/07/15 | |
| | 355 2年国債 | 0.1000 | 500,000 | 502,515 | 2017/08/15 | |
| | 356 2年国債 | 0.1000 | 700,000 | 703,794 | 2017/09/15 | |
| | 36 利付国債20年 | 3.0000 | 770,000 | 800,846 | 2017/09/20 | |
| | 37 利付国債20年 | 3.1000 | 10,723,000 | 11,165,323 | 2017/09/20 | |
| | 357 2年国債 | 0.1000 | 500,000 | 502,905 | 2017/10/15 | |
| | 358 2年国債 | 0.1000 | 500,000 | 503,100 | 2017/11/15 | |
| | 107 5年国債 | 0.2000 | 100,000 | 100,809 | 2017/12/20 | |
| | 289 10年国債 | 1.5000 | 1,000,000 | 1,026,890 | 2017/12/20 | |
| | 360 2年国債 | 0.1000 | 800,000 | 805,584 | 2018/01/15 | |
| | 361 2年国債 | 0.1000 | 700,000 | 705,159 | 2018/02/15 | |
| | 292 10年国債 | 1.7000 | 1,000,000 | 1,034,570 | 2018/03/20 | |
| | 38 利付国債20年 | 2.7000 | 8,726,000 | 9,176,261 | 2018/03/20 | |
| | 112 5年国債 | 0.4000 | 200,000 | 202,904 | 2018/06/20 | |
| | 114 5年国債 | 0.3000 | 500,000 | 507,165 | 2018/09/20 | |
| | 296 10年国債 | 1.5000 | 2,150,000 | 2,237,247 | 2018/09/20 | |
| | 40 20年国債 | 2.3000 | 11,742,000 | 12,425,619 | 2018/09/20 | |
| | 116 5年国債 | 0.2000 | 200,000 | 202,730 | 2018/12/20 | |
| | 297 10年国債 | 1.4000 | 900,000 | 938,619 | 2018/12/20 | |
| | 42 20年国債 | 2.6000 | 10,218,000 | 11,036,461 | 2019/03/20 | |
| | 301 10年国債 | 1.5000 | 300,000 | 316,515 | 2019/06/20 | |
| | 43 20年国債 | 2.9000 | 14,172,000 | 15,654,816 | 2019/09/20 | |
| | 122 5年国債 | 0.1000 | 200,000 | 203,166 | 2019/12/20 | |
| | 305 10年国債 | 1.3000 | 900,000 | 951,507 | 2019/12/20 | |
| | 123 5年国債 | 0.1000 | 1,400,000 | 1,423,772 | 2020/03/20 | |
| 44 20年国債 | 2.5000 | 7,585,000 | 8,390,375 | 2020/03/20 | | |
| 46 20年国債 | 2.2000 | 900,000 | 991,737 | 2020/06/22 | | |
| 47 20年国債 | 2.2000 | 8,050,000 | 8,921,332 | 2020/09/21 | | |
| 48 20年国債 | 2.5000 | 6,001,000 | 6,772,488 | 2020/12/21 | | |
| 313 10年国債 | 1.3000 | 1,700,000 | 1,833,603 | 2021/03/20 | | |
| 49 20年国債 | 2.1000 | 4,618,000 | 5,156,274 | 2021/03/22 | | |
| 51 20年国債 | 2.0000 | 4,400,000 | 4,917,264 | 2021/06/21 | | |
| 52 20年国債 | 2.1000 | 7,368,000 | 8,322,524 | 2021/09/21 | | |

| 2016年7月11日現在 | | | | | | |
|--------------|--------------|--------|------------|-------------|-------------|--|
| 区 分 | 銘 柄 | 年 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 | |
| | | % | 千円 | 千円 | | |
| | 54 20年国債 | 2.2000 | 10,487,000 | 11,976,154 | 2021/12/20 | |
| | 55 20年国債 | 2.0000 | 4,904,000 | 5,577,613 | 2022/03/21 | |
| | 56 20年国債 | 2.0000 | 1,070,000 | 1,224,304 | 2022/06/20 | |
| | 58 20年国債 | 1.9000 | 8,325,000 | 9,521,968 | 2022/09/20 | |
| | 59 20年国債 | 1.7000 | 6,495,000 | 7,381,697 | 2022/12/20 | |
| | 61 20年国債 | 1.0000 | 3,870,000 | 4,234,863 | 2023/03/20 | |
| | 63 20年国債 | 1.8000 | 5,708,000 | 6,589,828 | 2023/06/20 | |
| | 64 20年国債 | 1.9000 | 4,235,000 | 4,943,134 | 2023/09/20 | |
| | 65 20年国債 | 1.9000 | 677,000 | 793,633 | 2023/12/20 | |
| | 68 20年国債 | 2.2000 | 9,805,000 | 11,774,824 | 2024/03/20 | |
| | 70 20年国債 | 2.4000 | 8,288,000 | 10,140,368 | 2024/06/20 | |
| | 72 20年国債 | 2.1000 | 9,300,000 | 11,206,686 | 2024/09/20 | |
| | 74 20年国債 | 2.1000 | 315,000 | 381,439 | 2024/12/20 | |
| | 75 20年国債 | 2.1000 | 7,674,000 | 9,328,821 | 2025/03/20 | |
| | 80 20年国債 | 2.1000 | 5,023,000 | 6,132,831 | 2025/06/20 | |
| | 82 20年国債 | 2.1000 | 4,865,000 | 5,965,463 | 2025/09/20 | |
| | 83 20年国債 | 2.1000 | 5,450,000 | 6,713,964 | 2025/12/20 | |
| | 86 20年国債 | 2.3000 | 3,500,000 | 4,396,735 | 2026/03/20 | |
| | 88 20年国債 | 2.3000 | 8,460,000 | 10,669,159 | 2026/06/20 | |
| | 90 20年国債 | 2.2000 | 1,700,000 | 2,134,350 | 2026/09/20 | |
| | 91 20年国債 | 2.3000 | 4,700,000 | 5,949,965 | 2026/09/20 | |
| | 92 20年国債 | 2.1000 | 3,970,000 | 4,964,604 | 2026/12/20 | |
| | 94 20年国債 | 2.1000 | 3,100,000 | 3,893,321 | 2027/03/20 | |
| | 95 20年国債 | 2.3000 | 8,405,000 | 10,790,675 | 2027/06/20 | |
| | 97 20年国債 | 2.2000 | 6,760,000 | 8,641,578 | 2027/09/20 | |
| | 101 20年国債 | 2.4000 | 11,160,000 | 14,649,062 | 2028/03/20 | |
| | 102 20年国債 | 2.4000 | 3,320,000 | 4,375,594 | 2028/06/20 | |
| | 106 20年国債 | 2.2000 | 10,240,000 | 13,302,067 | 2028/09/20 | |
| | 107 20年国債 | 2.1000 | 3,500,000 | 4,521,055 | 2028/12/20 | |
| | 110 20年国債 | 2.1000 | 2,250,000 | 2,917,822 | 2029/03/20 | |
| | 111 20年国債 | 2.2000 | 4,850,000 | 6,378,914 | 2029/06/20 | |
| | 1 30年国債 | 2.8000 | 9,450,000 | 13,236,520 | 2029/09/20 | |
| | 115 20年国債 | 2.2000 | 1,200,000 | 1,591,116 | 2029/12/20 | |
| | 2 30年国債 | 2.4000 | 5,600,000 | 7,599,536 | 2030/02/20 | |
| | 3 30年国債 | 2.3000 | 3,900,000 | 5,259,072 | 2030/05/20 | |
| | 121 20年国債 | 1.9000 | 3,000,000 | 3,891,600 | 2030/09/20 | |
| | 4 30年国債 | 2.9000 | 10,100,000 | 14,587,632 | 2030/11/20 | |
| | 123 20年国債 | 2.1000 | 3,100,000 | 4,123,279 | 2030/12/20 | |
| | 125 20年国債 | 2.2000 | 2,000,000 | 2,697,620 | 2031/03/20 | |
| | 5 30年国債 | 2.2000 | 2,000,000 | 2,701,640 | 2031/05/20 | |
| 合 計 | 銘 柄 数 金 額 | 84銘柄 | | 349,692,000 | 413,377,643 | |

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2016年3月10日)

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の公社債 |
| 運用方法 | ①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 |
| 株式組入制限 | 純資産総額の10%以下 |

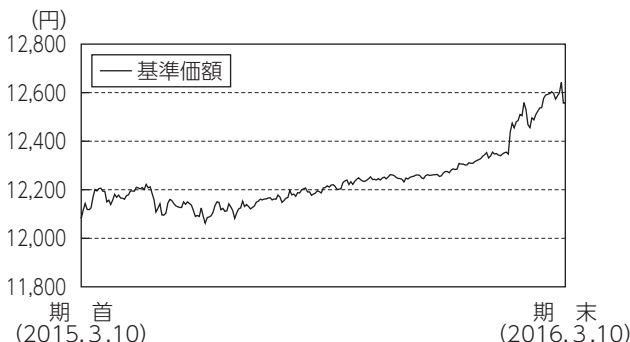
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



| 年 月 日 | 基準 価 額 | | ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数 | | 公社債組入比率 | 債券先物比率 |
|----------------|--------|-------|-------------------------|-------|---------|--------|
| | 円 | 騰落率 % | (参考指数) | 騰落率 % | | |
| (期首)2015年3月10日 | 12,082 | - | 12,113 | - | 98.8 | - |
| 3月末 | 12,139 | 0.5 | 12,222 | 0.9 | 99.6 | - |
| 4月末 | 12,186 | 0.9 | 12,265 | 1.3 | 99.4 | - |
| 5月末 | 12,150 | 0.6 | 12,201 | 0.7 | 99.4 | - |
| 6月末 | 12,129 | 0.4 | 12,195 | 0.7 | 99.5 | - |
| 7月末 | 12,162 | 0.7 | 12,233 | 1.0 | 99.2 | - |
| 8月末 | 12,186 | 0.9 | 12,254 | 1.2 | 99.1 | - |
| 9月末 | 12,222 | 1.2 | 12,296 | 1.5 | 99.7 | - |
| 10月末 | 12,258 | 1.5 | 12,348 | 1.9 | 99.4 | - |
| 11月末 | 12,260 | 1.5 | 12,345 | 1.9 | 98.8 | - |
| 12月末 | 12,309 | 1.9 | 12,430 | 2.6 | 99.2 | - |
| 2016年1月末 | 12,438 | 2.9 | 12,602 | 4.0 | 99.2 | - |
| 2月末 | 12,596 | 4.3 | 12,837 | 6.0 | 99.1 | - |
| (期末)2016年3月10日 | 12,559 | 3.9 | 12,859 | 6.2 | 99.0 | - |

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

| 項目 | 当期 |
|---------|----|
| 売買委託手数料 | —円 |
| 有価証券取引税 | — |
| その他費用 | — |
| 合計 | — |

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

| 国 | 買付額 | 売付額 |
|------|-------------|----------------------------|
| 内 | 千円 | 千円 |
| 国債証券 | 143,986,865 | 72,264,612 (25,023,000) |

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公社債 | 439,271,519 | 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 5,039,561 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 444,311,080 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------|------------------|
| (A) 資産 | 444,311,080,928円 |
| コール・ローン等 | 774,669,501 |
| 公社債(評価額) | 439,271,519,640 |
| 未収入金 | 935,018,000 |
| 未収利息 | 3,178,703,178 |
| 前払費用 | 151,170,609 |
| (B) 負債 | 815,187,137 |
| 未払解約金 | 815,187,137 |
| (C) 純資産総額(A - B) | 443,495,893,791 |
| 元本 | 353,126,967,005 |
| 次期繰越損益金 | 90,368,926,786 |
| (D) 受益権総口数 | 353,126,967,005口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 12,559円 |

*期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 12,970,977円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 367,726,394円、6資産バランスファンド (分配型) 432,588,656円、6資産バランスファンド (成長型) 202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 342,656,545,514円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 142,065,484円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 291,447,935円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | 8,655,110,283円 |
| 受取利息 | 8,655,110,283 |
| (B) 有価証券売買損益 | 8,522,650,601 |
| 売買益 | 11,271,480,850 |
| 売買損 | △ 2,748,830,249 |
| (C) 当期損益金(A + B) | 17,177,760,884 |
| (D) 前期繰越損益金 | 66,968,470,318 |
| (E) 解約差損益金 | △ 9,637,958,388 |
| (F) 追加信託差損益金 | 15,860,653,972 |
| (G) 合計(C + D + E + F) | 90,368,926,786 |
| 次期繰越損益金(G) | 90,368,926,786 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。